

特定公募型研究開発業務勘定

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	531,922,283,856	
賞与引当金見返(注)	36,981,967	
その他の流動資産	1,200,835,898	
流動資産合計		533,160,101,721

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	1,936,208,564	
減価償却累計額	△ 1,490,693,933	445,514,631
有形固定資産合計		445,514,631

2 投資その他の資産

長期性預金	5,000,000,000	
投資その他の資産合計		5,000,000,000

固定資産合計		5,445,514,631
--------	--	---------------

資産合計		538,605,616,352
------	--	-----------------

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部**I 流動負債**

預り補助金等(注)	105,430,827,000	
未払金	36,556,511	
預り金	6,918,064	
引当金		
賞与引当金	36,981,967	
流動負債合計		105,511,283,542

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	445,514,631	
長期預り補助金等(注)	432,648,658,575	
固定負債合計		433,094,173,206

負債合計		538,605,456,748
-------------	--	------------------------

純資産の部**I 資本金**

政府出資金	0	
資本金合計		0

II 資本剰余金

資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0

III 利益剰余金

当期末処分利益	159,604	
(うち当期総利益)	(159,604)	
利益剰余金合計		159,604

純資産合計		159,604
--------------	--	----------------

負債純資産合計		538,605,616,352
----------------	--	------------------------

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費 57,467,705,102

雑損 5,180,911,808

損益計算書上の費用合計 62,648,616,910

II 行政コスト

62,648,616,910

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	683,098,369	
研究委託費	56,052,096,245	
業務委託費	124,847,228	
賃借料	10,859,716	
旅費交通費	47,462,218	
諸謝金	2,908,277	
減価償却費	448,431,027	
賞与引当金繰入	36,981,967	
その他の業務経費	61,020,055	57,467,705,102

雑損

5,180,911,808

経常費用合計

62,648,616,910

経常収益

補助金等収益(注)		54,822,788,906
資産見返補助金等戻入(注)		448,431,027
賞与引当金見返に係る収益(注)		36,981,967
財務収益		
受取利息	2,159,503,202	2,159,503,202
雑益		5,180,911,808

経常収益合計

62,648,616,910

経常利益

0

臨時利益

固定資産売却益	159,603	
資産見返補助金等戻入(注)	1	159,604

税引前当期純利益

159,604

当期純利益

159,604

当期総利益

159,604

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(特定公募型研究開発業務勘定)		(令和7年4月1日～令和8年3月31日)								(単位:円)	
	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	利益剰余金 合計		
				除売却差額相当 累計額(－)				うち当期純利益(又は当 期純損失額(△))			
当期首残高	0	0	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	－	0	2,529,799
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			△ 2,529,799		△ 2,529,799						△ 2,529,799
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立											
(2) その他											
当期純利益								159,604	159,604	159,604	159,604
当期変動額合計	－	－	△ 2,529,799	－	△ 2,529,799	－	－	159,604	159,604	159,604	△ 2,370,195
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	159,604	159,604	159,604	159,604

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 707,033,992
業務活動に伴うその他経費支出	△ 55,384,818,670
補助金等収入	22,090,183,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,680,636,230
補助金等の精算による返還金の収入	4,826,859,219
小 計	△ 37,855,446,673
利息の受取額	1,405,121,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,450,325,135

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 193,000,000,000
定期預金の払戻による収入	348,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,241,120
有形固定資産の売却による収入	159,604
その他の投資活動による収入	2,529,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,891,448,283

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 119,441,123,148

VI 資金期首残高 180,481,160,708

VII 資金期末残高 299,922,283,856

利益の処分に関する書類

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		159,604
当期総利益	159,604	
II 利益処分額		
積立金	159,604	
		<u>159,604</u>

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4 年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	531,922,283,856 円
定期預金額	△ 232,000,000,000 円
資金期末残高	299,922,283,856 円

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

2. 固定資産減損関係

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	23,661,459
②	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	9,223,959
③	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	3,380,209

(2)認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3)減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債、長期性預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 長期性預金	5,000,000,000	4,938,469,886	△ 61,530,114

(注)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超え
① 長期性預金	0	5,000,000,000	0	0

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	0	4,938,469,886	0	4,938,469,886

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 62,648,616,910 円

自己収入等 △ 2,159,955,875 円

法人税等及び国庫納付額 0 円

機会費用 0 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 60,488,661,035 円

附 属 明 細 書

(特定公募型研究開発業務勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	1,926,540,994	11,241,120	1,573,550	1,936,208,564	1,490,693,933	448,431,027	0	0	445,514,631	
	計	1,926,540,994	11,241,120	1,573,550	1,936,208,564	1,490,693,933	448,431,027	0	0	445,514,631	
投資その他の資産	長期性預金	44,000,000,000	0	39,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
	計	44,000,000,000	0	39,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 11,241,120 円

除売却による減 1,573,550 円

・長期性預金

定期預金(満期1年以内)への振替による減 39,000,000,000 円

(特定公募型研究開発業務勘定)

Ⅱ 引当金の明細

1. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,518,053	36,981,967	24,518,053	0	36,981,967	
計	24,518,053	36,981,967	24,518,053	0	36,981,967	

Ⅲ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	2,529,799	0	2,529,799	0	
計	2,529,799	0	2,529,799	0	

IV 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
革新的研究開発推進 基金補助金	16,150,183,000	0	0	0	0	16,150,183,000	0	0	
先端国際共同研究推 進基金補助金	5,940,000,000	0	0	0	0	5,940,000,000	0	0	
計	22,090,183,000	0	0	0	0	22,090,183,000	0	0	

(注)特定公募型研究開発業務勘定においては、前期以前に造成した基金を取り崩して収益計上するため、当期交付額の内訳を示す上記の収益計上に記載の金額と損益計算書の補助金等収益は一致していません。

2. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進 基金補助金	489,268,265,724	16,150,183,000	81,851,951,421	423,566,497,303	
先端国際共同研究推 進基金補助金	4,389,309,269	5,940,000,000	1,247,147,997	9,082,161,272	
計	493,657,574,993	22,090,183,000	83,099,099,418	432,648,658,575	

V 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(137,797) 465,287	(27) 53	(0) 0	(0) 0
計	(137,797) 465,287	(27) 53	(0) 0	(0) 0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 104,531千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがあります。

VI 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

Ⅶ 追加的セグメント情報

(単位:円)

	健康・医療分野における ムーンショット型研究 開発等事業	ワクチン・新規モダリ ティ・治療等研究開 発事業	ワクチン開発のため の世界トップレベル研 究開発拠点の形成事 業	創薬ベンチャーエコ システム強化事業	大学発医療系スタート アップ支援プログラム	医学系研究支援プロ グラム	感染症有事に備えた 治療薬・診断薬の研 究開発推進事業	先端国際共同研究推 進プログラム	ワクチン開発推進事 業	計
Ⅰ 行蔵コスト										
損益計算書上の費用合計	5,804,071,099	21,800,520,789	7,783,627,024	14,747,751,733	2,709,176,125	3,978,183,976	0	971,876,855	4,853,409,309	62,648,616,910
行政コスト	5,804,071,099	21,800,520,789	7,783,627,024	14,747,751,733	2,709,176,125	3,978,183,976	0	971,876,855	4,853,409,309	62,648,616,910
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,666,658,473	21,408,586,838	7,681,800,175	13,324,814,102	2,667,892,429	3,928,920,525	△ 253,819	957,285,676	4,852,956,636	60,488,661,035
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	5,803,550,957	21,385,829,071	7,783,604,132	14,494,376,733	2,709,176,125	3,978,183,976	0	971,876,855	341,107,253	57,467,705,102
人件費	164,858,734	89,875,250	86,202,965	193,114,245	48,544,017	47,207,845	0	53,295,313	0	683,098,369
研究委託費	5,533,974,028	21,160,183,235	7,673,870,656	14,244,927,859	2,644,530,500	3,923,431,202	0	871,178,765	0	56,052,096,245
その他経費	104,718,195	135,770,586	23,530,511	56,334,629	16,101,608	7,544,929	0	47,402,777	341,107,253	732,510,488
その他	520,142	414,691,718	22,892	253,375,000	0	0	0	0	4,512,302,056	5,180,911,806
計	5,804,071,099	21,800,520,789	7,783,627,024	14,747,751,733	2,709,176,125	3,978,183,976	0	971,876,855	4,853,409,309	62,648,616,910
事業収益										
補助金等収益	5,654,740,585	20,880,658,599	7,677,554,111	13,064,707,632	2,665,181,026	3,927,078,445	△ 253,819	953,122,327	0	54,822,788,906
資産見返負債戻入	471,575	106,852,199	0	0	0	0	0	0	341,107,253	448,431,027
その他	148,858,939	813,009,991	106,072,913	1,683,044,101	43,995,099	51,105,531	253,819	18,754,528	4,512,302,056	7,377,396,977
計	5,804,071,099	21,800,520,789	7,783,627,024	14,747,751,733	2,709,176,125	3,978,183,976	0	971,876,855	4,853,409,309	62,648,616,910
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 臨時損益等										
臨時利益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	159,603	159,603
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	0	0	0	0	0	0	0	0	159,604	159,604
税引前当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	159,604	159,604
当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	159,604	159,604
当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	159,604	159,604
Ⅴ 純資産										
流動資産	54,539,039,456	100,098,689,878	18,902,049,174	329,438,242,124	6,473,747,579	9,466,091,868	3,832,253,819	10,409,828,219	159,604	533,160,101,721
固定資産	1,160,143	166,385,922	0	0	5,000,000,000	0	0	0	277,968,566	5,445,514,631
工具器具備品	1,160,143	166,385,922	0	0	0	0	0	0	277,968,566	445,514,631
その他	0	0	0	0	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000
計	54,540,199,599	100,265,075,800	18,902,049,174	329,438,242,124	11,473,747,579	9,466,091,868	3,832,253,819	10,409,828,219	278,128,170	538,605,616,352

(注)

- セグメント区分「(1)基礎から実用化へー貫してつなぐプロジェクトの実施」のうち基金を活用した業務について、さらに細分化した事業単位として追加的に開示しました。
- 事業名称については、第2期中長期目標期間において「健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等」「新型コロナウイルスワクチンの開発支援」「ワクチン・新規モダリティの研究開発」「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成」「創薬ベンチャーエコシステムの強化」「大学発医療系スタートアップの支援」「医学系研究力の強化」及び「先端国際共同研究の推進」としていましたが、当事業年度より、「健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業」「ワクチン開発推進事業」「ワクチン・新規モダリティ・治療薬等研究開発事業」「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業」「創薬ベンチャーエコシステム強化事業」「大学発医療系スタートアップ支援プログラム」「医学系研究支援プログラム」及び「先端国際共同研究推進プログラム」に変更しました。
- 「ワクチン開発推進事業」については、令和7年3月に事業を終了し、令和8年2月に残余の額を国庫に納付しましたが、引き続き、当該事業で取得した固定資産の売却が完了し、その売却に伴う収入を国庫に納付するまでの間、表示するものです。
- 「感染症有事に備えた治療薬・診断薬の研究開発推進事業」については、令和8年3月に事業を開始しました。